

二法人における 統合準備状況について

平成16年4月14日

日本原子力研究所
核燃料サイクル開発機構

二法人における取り組み状況

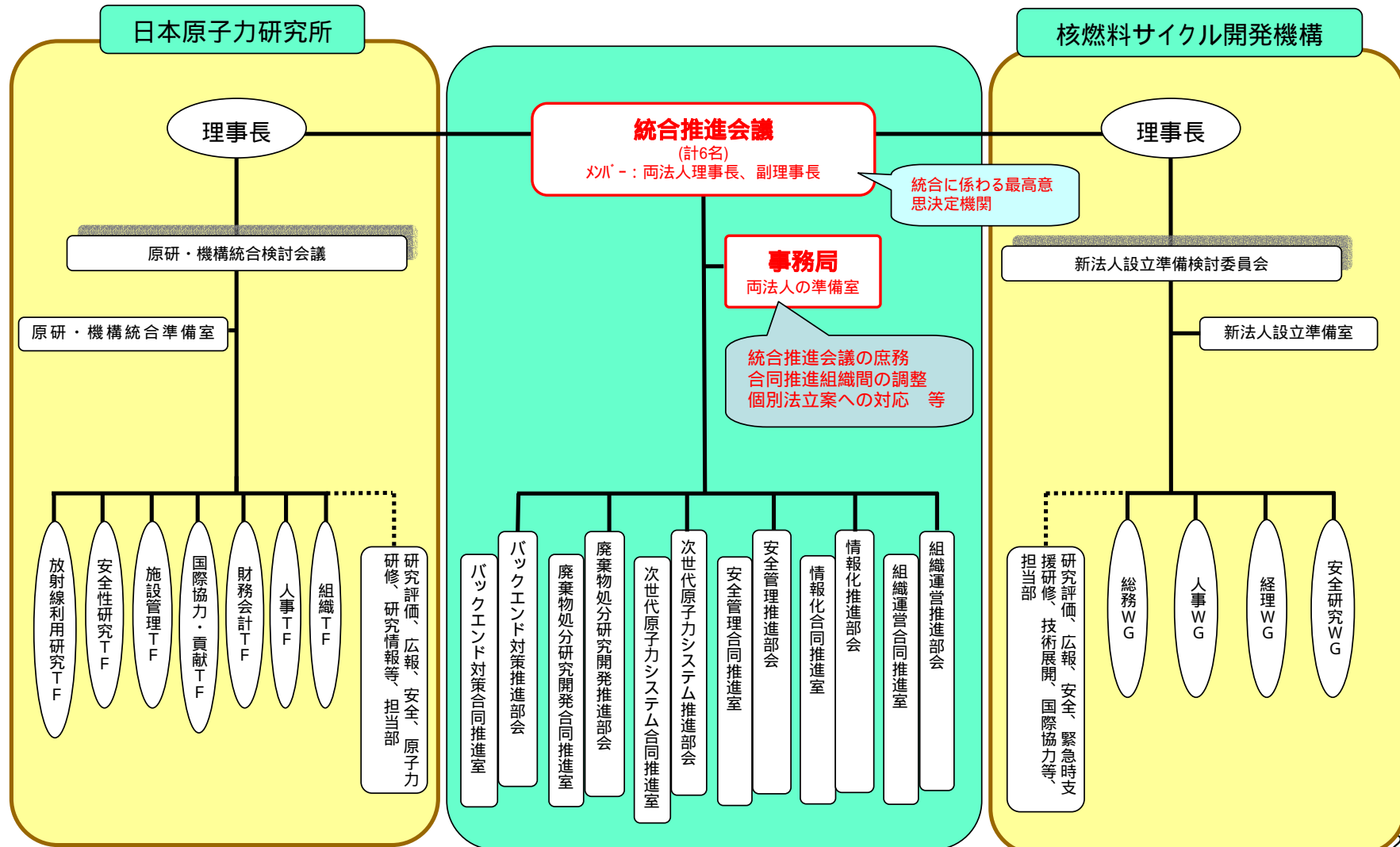
原子力二法人統合準備会議の報告書がまとまったことを受け、

- 1 . 報告書で示された「今後調整及び検討を行うべき事項」
累積欠損金の適切な処理、原子力安全規制上の地位承継、新たな原子力政策の中期目標等への反映
- 2 . 新法人に求められる機能などの具体化
原子力人材養成、安全研究、核不拡散への貢献、政策提言機能
- 3 . 経営・業務運営体制の検討
効率的・効果的な体制構築、事務管理部門等の合理化
- 4 . 先行的取組の推進
研究開発分野における一元的取組、人事交流 など、

新法人設立に向けた準備を加速するため、平成15年10月から、両理事長を共同議長とする**統合推進会議**（統合に係わる最高意志決定機関）を設置

新法人の組織・運営、情報システム、安全管理・危機管理体制、次世代原子力システム・廃棄物処分研究開発の在り方などについての検討を行うために、両法人で**合同推進組織**を設置し、一体となって進めている。

新法人設立に係る準備推進体制（H15年10月24日～）



各推進部会の検討事項

組織運営

新法人の組織・運営

情報化

新法人の情報システムの構築及び推進

安全管理

新法人の安全管理・危機管理の体制及び施設等の品質保証計画

次世代原子力システム

我が国における最適な次世代の原子力システム技術を実現するための基本戦略及び研究開発の中長期的な計画

廃棄物処分研究開発

放射性廃棄物処分に関する諸活動を支える一体的研究開発の在り方並びに研究開発に関わる規制当局及び事業者等との調整

バックエンド対策

総合的なバックエンド対策の推進